

# 環境と雇用・くらしを守る市政に

十二月議会は、一日から十六日まで開催されました。総括質問を、長谷川薫議員、近藤好枝議員、小林久子議員が行い、産廃処理施設建設反対の陳情を市民経済常任委員会で長谷川議員

## 景気悪化から業者・労働者を守れ

近藤好枝議員は「昨年来の景気悪化で苦しむ中小企業・自営業者への生活密着型公共事業の発注を増加すべき。景気刺激策として住宅リフォーム助成制度などの新たな制度の創設。さらに、特別融資経営安定資金を使いやすくするために、据え置き期間・返済期間の延長。経営難にあえぐ企業に対する雇用安定助成金を市独自で上乗せ補助をすべき」と求めました。

当局は「一六月・九月補正で緊急経済対策や融資制度に対する預託金の追加などおこなっている」と従来の取り組みを説明するだけで積極的な姿勢を示しませんでした。

また同議員は「十一月の前橋ハローワークの有効求人倍率〇・六倍の深刻な雇用情勢に際して①緊急雇用創出事業を使い市独自の訓練・生活支援給付金制度を創ること。②求職・住宅・生活支援(生活保護・融資)



市内の金属加工業者

を一つの窓口で行なえるワンストップサービスの実施。③ホームレスなどの救済策を具体化する

## 富士見・西大河原地区の悪臭対策を

本市では新年度に観光基本計画を制定し、赤城山はその中心となります。表玄関である西大河原地区は、カラスやとんびが何百羽も飛び交い悪臭街道となっています。

## 宮城地区産廃施設建設に九千人余の反対

赤城山鍋割山直下の柏倉地内に計画されている民間産廃処理施設(家畜糞尿・食物残渣・汚泥を堆肥化し製造販売)の営業許可申請が前橋市に提出されています。市長に九二〇二名の建設反対請願が、議会には陳情書(建設に反対する市民の会と宮城自治会連合会の連名)が提出されました。委員会では長谷川薫議員が、本会議では近藤好枝議員が質問しました。

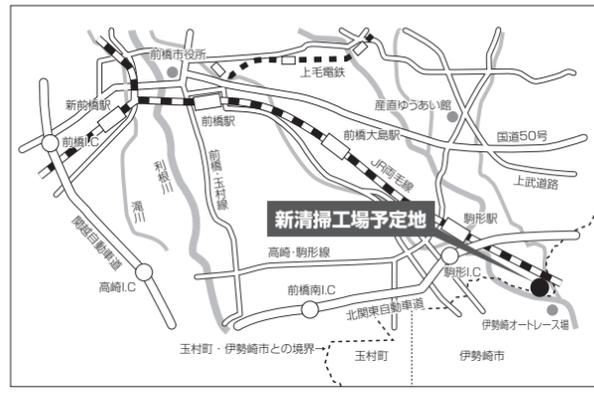
①全国の同種施設では地下水汚染を起し住民との紛争が生じている。建設予定地周辺の十二か所の水道水源の汚染の心配はないのか。②産廃が滞留し野積みされ、悪臭の発生による環境汚染が心配。③県外から違法な産廃が持ち込まれる危険性



建設予定地から鍋割山をのぞむ

## 新清掃工場建設は住民合意を前提に

前橋市は六供・亀泉・大胡の三清掃工場を統合し二〇一六年に下増田町に新清掃工場を建設する計画です。一か所に大規模



な施設を建設することに、市民から疑問の声があがっています。小林久子議員は「六供はダイオキシン対策工事を行い亀泉と大胡は新しい炉にしてからまた、六〇七年しか経過してない。国も施設の延命化を支援する方向であり、三工場の延命を図るべき」と質問しました。

環境部長は「大胡と亀泉は老朽化し不可能。六供は工事に五〇億〜七〇億円かけても十年延びるだけ。工事期間中のごみ処理の委託も困難」と一か所に統合する考えを改めませんでした。また同議員は「環境影響評価で市内四か所と伊勢崎玉村二か所で説明会を行なったが、多くの市民は内容をまったく知らない

べき」と求めました。当局は「緊急雇用対策については今後も実施する。ワンストップサービスは国の動向により、実施の方向で検討する」と答弁しました。

強化や畜産業者に対しては施設整備の支援をおこなうなど汚染対策の抜本的な改善をはかるべき」と迫りました。市長は、大変な状況であることと承知しているので地元自治会と協議して改善したい旨の前向きな答弁をしました。

がある。④野鳥や鹿、猪など鳥獣が住処を追われ、農作物への被害が増すのではないかと建設反対の住民の願いを代弁し、ただし市は法にもとづく申請であれば許可せざるをえない」という答弁に終止し建設反対を願う住民の立場に立ちませんでした。

い。全市民対象に丁寧な説明を行ない、建設についての市民合意をまず得るべき」と質問。当局は「説明会は七か所だが、全市民を対象とした。ホームページなどで会議録も公開し、市民に周知している」と答弁しました。

## ガス化溶融炉は危険!

同議員は「市は①焼却炉②焼却炉+灰溶融炉③ガス化溶融炉の三方式から選定するとしてい

## 支所・出張所のサービス充実を

同議員は「大胡・宮城・粕川支所は合併時の七課から三課に縮小され、市民は行政が遠くなったと感じている。生活保護の相談申請や滞納相談など、市民に身近なサービスを支所・出張

所で行えるようにするとともに、市民相談窓口を設置し、いつでも相談できる体制を整えるべき」と質問。当局は「現在の体制で対応する」と充実改善の姿勢を示しませんでした。

## 市民要求の実現めざし奮闘します



近藤好枝議員 小林久子議員 長谷川薫議員 笠原寅一議員 中道浪子議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

無料法律・生活相談  
毎週金曜日10~12時  
市議団控室 予約を  
中道浪子 (261)4355  
笠原寅一 (263)0688  
長谷川 薫 (234)5326  
小林久子 (283)6756  
近藤好枝 (283)8123

日本共産党  
**市議団だより**  
No. 218 2010.1.13 発行・日本共産党 前橋市議会議員団  
☎371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市下小出町2-16-7 日本共産党前橋勢多地区委員会気付  
前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX.027-232-1569  
☎027(224)1111 内線2341 URL http://www.jcp-maebashi.gr.jp/

# 安心して暮らせるまちづくりを

## 約十七億円もの損失、共愛学園跡地の売却方針の撤回を

長谷川薫議員は、旧共愛学園跡地(古神町二丁目)の売却方針について質問しました。

同議員は「近隣住民は福祉施設や市営住宅などの公共的な土地利用を求めている。基本構想策定中の美術館の候補地にもなる。売却予定価格も十二年前の購入時の二十三億五千万円の四分の一(約五億八千万円)に大幅な下落をしている。いま売らなければならない切



撤退が検討されているイトヨーカドー前橋店

迫した理由はない。損をしてまで売り急がず、市民の意見を良く聞くべき」と質問しました。

当局は「利用計画がないので売却したい」と答弁。他の党派所属の議員全員が売却に賛成しました。

## イトヨーカドー前橋店の存続を

前橋駅前前のイトヨーカドーの撤退問題について質問しました。

同議員は「二〇一〇年九月で閉店という報道以降、多くの市民が存続を働きかけてほしいと求めている。駅前店は高齢者などの交通弱者がバスを使って買い物ができる数少ない大型店になっている。市の玄関口であり、中心市街地の活性化にも悪影響が及ぶことは必ず。市として存続に全力を」と質問。

市当局は「情報を集め、存続に向けて時期を失しないように働きかけたい」と表明しました。

## 党市議団提出の2意見書が採択

今議会に党市議団が提出した「全額国庫負担による『最低保障年金制度』の創設を求める意見書案」「日米『核密約』の早期全容解明と『非核三原則』の厳守を求める意見書案」が、他党派の賛同を得て可決されました。

### 最低保障年金制度の創設

全日本年金者組合前橋支部から提起されたもので「憲法第二十五条にもとづいて、無年金や低額年金者を救済するために全額国庫負担による最低保障年金制度を早期に創設するよう求める」ものです。

### 『核密約』の全容解明

前橋平和委員会からの要請で「日米の密約によって長期に渡って国民を欺いてきたことは断じて許されることではない。国は今こそ、その全容を解明し、『非核三原則』を厳格に貫き、本当の『非核の日本』を実現するよう強く求める」ものです。

他に、党市議団は「後期高齢者医療制度廃止」「生活福祉資金の貸付」「民間賃貸住宅への家賃補助と公営住宅の新規大量建設」を求める意見書を提出しましたが否決されました。



## 倒産した穴吹・サーパス入居者の不安に 応える支援を

会社更生法の適用を申請して事実上倒産した穴吹工務店問題を質問。

同議員は「同工務店のマンション・サーパスが市内に十九棟九百二十六戸も建てられている。多額の住宅ローン組んで購入した市民は、今後の安定的な管理が行なわれるかどうか大変心配している。市が売却した土地にも建てられており、民間とはいえ市も無視すべきではない。直ちに市主催の相談会を開くべき。市営住宅建設を抑制して、民間マンションに過度に依存するまちづくりを是正すべき」と求めました。

当局は「個別の相談には応ずるが、全入居者対象の相談会の開催は考えていない。市場原理にもとづく開発が進んだもの」とそっけない答弁をしました。

## 前工跡地の土壌汚染問題

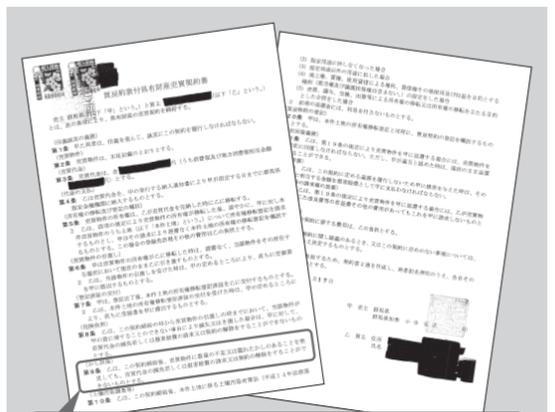
## 「前代未聞の契約」を前知事と結ぶ

高木市長は、謝罪し県と協議をすべき

前工跡地の土壌汚染問題で、市が県を訴える議案(〇八年十一月議会に否決されたものと同じ議案)が提出されました。総務常任委員会では反対多数で否決されましたが、本会議では一年前に同議案に反対した公明党が賛成に回り、可決されました。

中道浪子議員は、委員会審査で「市長が県と結んだ契約は、土壌汚染があつても市が一切の責任をもつという前代未聞の契約(第九條 左ワクの通り)。市長は小寺前知事との契約であれば、何があつても大丈夫とばかりに、安易な契約を結んだのです。県も市も予想できない汚染が発見されたので、契約そのものが無効」と「要素の錯誤」を主張

することは、問題の摩り替えてではないか」と質問。また「選挙で交代した大沢知事に市長が自ら誠意をつくして直接話し合いの要請をしていない。これでは話し合いの場



(かし担保) 第9条 乙(市)は、この契約締結後、売買物件に数量の不足又は隠れたかしのあることを発見しても、売買代金の減免若しくは損害賠償の請求又は契約の解除をすることができないものとする。

## 国保税の年金天引きに反対

国民健康保険税を二〇一〇年四月から年金天引きする条例の改正案が提案され、日本共産党市議団は反対しました。

笠原真一議員は「年八回に分けて納入していたものが年金支給月に合わせ六回となるために一回あたりの国保税額は増額となる。年金者はすでに、介護保険料・所得税が天引きされ、

その上国保税、二〇一〇年十月の住民税が加われば、市民の負担感をより重くします。後期高齢者医療保険料の年金天引きの時の様に、高齢者から抗議の電話が市に殺到することは必至

がもてるはずがない」と厳しく批判しました。

本会議総括質問でも長谷川議員が「自らの誤りを認めず県を訴えることは止めるべき」と問題点を指摘し質問しました。

さらに、中道議員は、「行政のプロなら、土壌汚染調査は先にすべきなのに、建物の解体、敷地の整地をなぜ急いだのか。前工跡地を何としてもこの機会に取得したい一身で、急いだのではないか。大変疑義を感じる」と指摘し、「裁判は、県との汚染浄化費用の分担協議を断念すること、誤った選択。今はあくまで県と協議して解決すべき」と厳しく迫り、本会議で反対の討論を行いました。

## 市の新清掃工場建設計画を考える講演会

—危険な溶融炉の選定中止を—

日時 2月13日(土) 1:30~3:30  
講師 津川 敬氏(ジャーナリスト)  
場所 県社会福祉総合センター7Fホール  
主催 日本共産党前橋市議団

## 老人福祉センターは六十歳から無料に

合併前から粕川老人福祉センターの利用料は、六十歳から無料となっていました。ところが二〇一〇年三月限りで廃止し、全市並みに六十五歳以上とする提案が行われました。

同議員は「高齢化社会の中で全市の老人福祉センターの料金無料化は六十五歳からというのではなく、この際六十歳から実施すべき」と反対しました。